

## 人口関連統計と地域人口分析

### 1 人口分析（人口減少社会等）について

世界でも類をみない速度で人口構造が少子化、高齢化へ向かいつつある中で、人口減少、世帯構造の変化やこれに伴う生活スタイル、人々の意識変化などが経済の活力や地域社会での生活機能に影響を与えられる。

#### ①社会的背景（例示）

高齢者の増加、小さくなる家族・単身者の増加、ライフスタイルの多様化、住まい方の変化（都市の凝縮化、住宅ストックにゆとり）、環境変化（森林荒廃の危惧）、生産年齢人口の減少、多様な担い手への期待（女性、高齢者、外国人）

#### ②予想される影響（例示）

ライフスタイルへの影響（生活時間の変化）、空間・環境への影響（住宅・地域環境の変化）、社会・経済への影響（就業率の変化、労働生産性の変化、）、雇用環境の変化、就業形態の変化

##### 予想される影響 1（肯定的意見）

- ・ 都市部の混雑が緩和される
- ・ 高齢者・女性の雇用機会の拡大につながる
- ・ 一人当たり配分される資源が多くなる

##### 予想される影響 2（否定的意見）

- ・ 物資の需要不足、労働力不足により経済成長が鈍化する
- ・ 地方では過疎化が一層進展する
- ・ 人口規模縮小による GDP が減少する（国力の衰退）
- ・ 老年層の増加による社会の不活性化

（参考）兵庫県人口減少社会の展望研究プロジェクトチーム(2005)「人口減少社会の展望 研究報告書」本編〈基本推計〉人口推計より

#### (1) 全県（総人口）

- ・ 2010 年の 5,617 千人をピークに以降減少し、2050 年には 2000 年より約 100 万人少ない 4,545 千人となる。（2000 年の概ね 8 割）
- ・ 2000 年に比べ人口が 10%減少するのは 2035～2040 年頃、20%減少するのは 2050 年頃と想定される。
- ・ 県人口の当面の増加は、主に転入超過によるものであるが、近年の社会移動のトレンドでは、転入・転出がプラスマイナスゼロに収束しつつある。このため、2010 年をピークに、低出生率による人口減少が顕在化することとなる。
- ・ 本推計値は、社人研府県別推計値を下回っており 1、平成 11 年に県が行った「2030 年に至る長期シミュレーション」の低位推計 2 に近い結果となっている。

#### (2) 全県（年齢別人口）

##### ①年少人口（0～14 歳）

- ・ 2000 年 831 千人から、2050 年には約 6 割の 495 千人にまで減少する。

- ・比率は、15%（2000年）から11%（2050年）に低下する。

### ②生産年齢人口（15～64歳）

- ・2000年3,779千人から、2050年には約6割の2,394千人にまで減少する。
- ・比率は、68%（2000年）から53%（2050年）に低下する。

### ③老年人口（65歳以上）

- ・2000年941千人から、2020年にはその1.6倍の1,496千人にまで増加する。その後、増加率は鈍化するが、2050年1,657千人にまで増加する。
- ・比率は、17%（2000年）から36%（2050年）へと2倍以上に上昇する。
- ・後期高齢者（75歳以上）の比率は、7%（2000年）から22%（2050年）へと3倍以上に上昇する。

### ④後期高齢者人口（75歳以上）

- ・医療、介護需要の増加は、主として75歳以上人口増加による。団塊世代（1947年穀9年生まれ）が75歳になる2025年以降、医療、介護サービスの供給体制の整備が課題である。

## 2 地域推計人口から見た推計上の課題

兵庫県は、日本の縮図といわれ、神戸市・阪神地域の大都市、但馬地域、淡路地域などの農山村地域、東播磨地域などの中小都市地域である。人口減少が目立つ地域では、農山村地域で地域間格差の拡大、都市部と農山村部人口の地域偏在が進行し、都市部と農山村部との人口格差が拡大している。

「国勢調査」データから男女別人口及び世帯数、男女別年齢別人口など地域の人口構造を読みとることができる。集計結果は、県別、市町別など行政地域区分で集計されているが、市町内の小地域区分で集計されているデータは少ない。「国勢調査」は全数調査のため、市町別地域区分より小さな各種小地域データを整理し、課題を可視化することができる。地域別見ることで、現状が共通認識となれば、新たな発想で前向きな議論ができる。「国勢調査」等の人口データから兵庫県における人口構造や移動の現状と課題について考察した。

### 2.1 データから見た地域の現状

「国勢調査」は、人口構造や家族構成、就業状況を把握するため、1920年から5年毎に実施されている調査で、全世帯を対象に実施される。日本に居住する人の性別、年齢の把握等の基本的属性、国籍、配偶関係、世帯の人数等の社会的属性、就業状態等の経済的属性などがわかる。全数調査データのため、地域振興などの支援策や施策の対象者を考える基礎データになり、都市地域と農山村地域など地域ごとの少子化や高齢化などの課題がわかるため、地域の政策課題の状況を浮き彫りにできる。

兵庫県では、毎月、県内市区町を対象に推計人口を作成している。推計人口は、「国勢調査」をベンチマークとして、「人口動態統計」や「住民基本台帳移動報告」等のデータで毎月の増減を推計し作成しているため、「国勢調査」の集計値は誤差が生じる。住民基本台帳は、大学生や単身労働者、施設入所者などが一時的移動と考え、転出入の手続きをしないため、基準時点の人口の状況を正確に反映していない。

兵庫県総人口（2015年10月1日）は、5,534,800人で、2010年に比べ53,333人減少した。1950年以降増加していた人口が、阪神・淡路大震災が発生した1995年及び2010年以

後、減少に転じた。2010年以後、総務省「推計人口」で見ると、出生数が死亡数を上回る自然減、転出者が転入者を上回る社会減により人口減少の幅が拡大している。(表1)

表1 兵庫県人口関連データ

年度または暦年	総人口						人口移動			
	総人口		県年少人口	県生産年齢人口	県高齢人口	県人口増減(前年10月1日～9月30日)				
	兵庫県 人	被災12市 人	0～14歳 %	15～64歳 %	65歳以上 %	自然増減	社会増減	その他		
平成2年	1990	5,405,040	3,541,476	18.3	69.4	11.9	34,511	17,329	17,182	24,806
平成7年	1995	5,401,877	3,450,219	16.3	69.5	14.1	▲ 56,387	5,954	▲ 62,341	2,570
平成12年	2000	5,550,574	3,578,827	14.7	67.7	17.6	11,745	12,287	▲ 542	▲ 660
平成17年	2005	5,590,601	3,640,526	14.2	65.6	19.8	▲ 1,200	1,429	▲ 3,888	▲ 4,719
平成22年	2010	5,588,133	3,667,591	13.7	63.3	23.1	▲ 2,436	▲ 3,417	▲ 1,014	1,452
平成27年	2015	5,534,800	3,658,479	12.9	60.0	27.1	▲ 15,585	▲ 11,249	▲ 6,680	1,286
平成28年	2016	5,519,963	3,653,293	12.7	59.5	27.8	▲ 14,837	▲ 11,445	▲ 3,392	3,382
平成29年	2017	5,503,111	3,648,187	12.6	59.1	28.3	▲ 16,852	▲ 14,880	▲ 1,972	4,817
平成30年	2018	5,484,375	3,642,230	12.5	58.8	28.8	▲ 18,736	▲ 17,512	▲ 1,224	5,573
令和元年	2019	5,466,190	3,635,413	12.3	58.6	29.1	▲ 18,185	▲ 19,573	1,388	7,749

「国勢調査」の調査対象は、住居と生計をともにしている人の集まりをあらわす世帯である。2010年では、核家族世帯が60.5%で、夫婦と子供世帯(30.4%)と単独世帯(30.2%)がほぼ同数である。市区町別では、神戸市中央区では単独世帯の割合が高く、住宅団地が多い川西市、猪名川町では核家族世帯の割合が高い。中山間地域の多可町では、3世代世帯の割合が高い。(表2)

表2 兵庫県内市区町別世帯の状況(2010年)

(単位:世帯、%)

市区町/項目	一般世帯数	核家族世帯	割合	夫婦のみの世帯	割合	夫婦と子供世帯	割合	単独世帯	割合	65歳以上高齢単身世帯	割合	3世代世帯	割合
兵庫県	2,252,522	1,361,978	60.5	473,620	21.0	684,742	30.4	681,009	30.2	239,227	10.6	127,290	5.7
長田区	48,178	25,409	52.7	9,304	19.3	10,488	21.8	19,856	41.2	8,665	18.0	1,257	2.6
中央区	73,632	25,972	35.3	10,538	14.3	10,614	14.4	44,280	60.1	10,749	14.6	1,006	1.4
川西市	60,520	43,032	71.1	15,951	26.4	21,523	35.6	13,098	21.6	5,981	9.9	2,572	4.2
猪名川町	10,532	8,178	77.6	2,653	25.2	4,673	44.4	1,198	11.4	636	6.0	767	7.3
多可町	6,686	3,402	50.9	1,283	19.2	1,609	24.1	925	13.8	479	7.2	1,829	27.4

(出所)総務省「国勢調査」※網掛は構成比が第1位の兵庫県内の市区町

ライフステージ別に世帯の変遷を見ると、18歳～22歳頃、学業を終え、就職し経済的に自立すると単独世帯をつくる。その後、結婚すると夫婦のみの世帯を経て夫婦とその子供からなる世帯になる。子供が独立すると夫婦のみの2人世帯となり、配偶者が亡くなると単独世帯に戻る。親子の2世帯住宅は、生活実態によって2世帯に分離してデータが集計される。近年、夫婦とその子供からなる世帯が減少し、単独世帯、特に高齢者1人世帯が増加していることから、標準世帯から単独世帯へと変化している。1人暮らし世帯の割合や3世代同居の状況が分かれば、地域福祉の運営方針などの検討に役立つ。

## 2.2 地域における人口データの利用

私たちが住む「まち」の変化をとらえるには、最新のデータだけでなく、10年単位で変化を見る必要がある。この間、産業分類の改定や名称変更、統合、再編などがあるため、データの集計方法や定義などを確認する。小地域では、特定要因の変動が大きいため、当該地域だけでなく、周辺地区にまで分析を広げ、他地域と比較することで、地域の特徴が明らかになる。

1990年以降、総人口の推移をみると、神戸市内の中心街では大規模マンションへの入居により人口が増加した。西神や北神地域の大規模住宅団地では、開発の一段落による転入者の減少に加え、進学、就職等による世帯員の市外への転出により2011年以降人口が減少した。大都市の近隣地域では、周辺市町からの移動が減少しているが、西宮市、宝塚市などの一部の地域では人口増加が続いているが、県内の多くの市区町では人口減少が続いて

いる。(表3)

表3 兵庫県内主要市区町村別総人口の推移

(単位:人)

項目	総人口(各年10月1日現在)				2000-1990年		2010-2000年		2015-2010年	
	1990年	2000年	2010年	2015年	増減数	増減率	増減数	増減率	増減数	増減率
兵庫県	5,405,040	5,550,574	5,588,133	5,536,989	145,534	2.7	37,559	0.7	▲ 51,144	▲ 0.9
神戸市	1,477,410	1,493,398	1,544,200	1,537,860	15,988	1.1	50,802	3.4	▲ 6,340	▲ 0.4
姫路市	509,129	534,969	536,270	535,807	25,840	5.1	1,301	0.2	▲ 463	▲ 0.1
旧姫路市	454,360	478,309	485,992		23,949	5.3	7,683	1.6		
西宮市	426,909	438,105	482,640	488,147	11,196	2.6	44,535	10.2	5,507	1.1
尼崎市	498,999	466,187	453,748	452,571	▲ 32,812	▲ 6.6	▲ 12,439	▲ 2.7	▲ 1,177	▲ 0.3
明石市	270,722	293,117	290,959	293,509	22,395	8.3	▲ 2,158	▲ 0.7	2,550	0.9
加古川市	239,803	266,170	266,937	267,434	26,367	11.0	767	0.3	497	0.2
西区	158,580	235,758	249,298	245,895	77,178	48.7	13,540	5.7	▲ 3,403	▲ 1.4
宝塚市	201,862	213,037	225,700	224,977	11,175	5.5	12,663	5.9	▲ 723	▲ 0.3
北区	198,443	225,184	226,836	219,868	26,741	13.5	1,652	0.7	▲ 6,968	▲ 3.1
垂水区	235,254	226,230	220,411	219,554	▲ 9,024	▲ 3.8	▲ 5,819	▲ 2.6	▲ 857	▲ 0.4
東灘区	190,354	191,309	210,408	213,727	955	0.5	19,099	10.0	3,319	1.6

(出所)総務省「国勢調査」

地域づくりを進めるためには、地域の特徴をデータから明らかにする必要がある。小地域統計は、「虫の目」で見た詳細な地域集計データであり、市区町村という行政区画よりも小さい地域単位で地域の実態をより詳細にとらえることができる。市区町より小さな地域である町丁字別、小学校区別、距離や緯経度で分割した単位で集計するメッシュ統計などが利用されている。

「国勢調査」など公的統計の集計結果は、主として都道府県や市区町村という行政地域を単位で集計されている。市町合併により市部の地域内に、農漁村の性格の強い地域が広範囲に含まれるようになった。従来、イメージされていた都市的地域としての特質を必ずしも表さなくなった。多くの調査で採用されている標本調査では、集計値からデータ加工により全体を推計したデータのため、小地域をとらえることはできない。

個人情報保護法の全面施行(2005年)後、市民のプライバシー意識の高まりにより非協力世帯が増加した。都市部では、単身世帯や共働き世帯の増加による昼間不在世帯の増加など調査員による対面式調査が困難になるなど調査環境が悪化し、未回答や回答拒否の増加により統計表上では不詳の割合が上昇した。不詳の割合の増加は、小地域の比較分析に影響を与える。2010年の年齢別では、不詳の比率は0.6%と低いが、小地域では10%を超える。教育の程度(卒業者の状況)では、兵庫県では不詳比率は12.5%で、市区町別では20%を超えており、詳細な地域分析が困難な状況にある。地域づくりのためのきめ細かな地域情報の提供のため、世帯に対し統計調査への一層の協力を求めていく必要がある。(表4)

表4 年齢不詳の状況(年齢:人口100人以上小地域、教育の程度市区町)

(単位:人、%)

市区町	町丁字	総人口	年齢不詳	不詳比率	市区町	総数(含不詳)	卒業者	卒業者不詳	不詳比率
兵庫県		5,588,133	31,928	0.6	兵庫県	4,796,928	4,442,481	600,299	12.5
神戸市		1,544,200	14,060	0.9	神戸市	1,335,177	1,228,367	231,285	17.3
神戸市兵庫区	駅前通 1丁目	213	62	29.1	中央区	110,880	102,984	29,217	26.4
神戸市中央区	布引町 3丁目	216	31	14.4	長田区	90,294	85,177	20,065	22.2
神戸市兵庫区	大開通 10丁目	550	70	12.7	尼崎市	395,195	370,086	85,800	21.7
神戸市中央区	八幡通 3丁目	291	33	11.3	兵庫区	95,137	89,994	19,926	20.9
神戸市兵庫区	駅南通 4丁目	177	20	11.3	灘区	115,527	103,982	20,934	18.1

(資料)総務省「国勢調査」小地域集計

地域データの集計過程で、ある区分に該当する客体数が少なく個別情報が判明する恐れがある場合には、秘匿処理が行われる。特に産業別の地域分析では、対象地域が小さくなればなるほど、多くのデータが秘匿となり、世帯人員や従業者数以外の数値が得られない

ことがある。そのため、関連指標によりデータを新たに推計する必要がある。小地域人口も時系列トレンドを見る際には、人口規模が小さ過ぎると不規則変動が起こりやすい。不規則変動が比較的少ない人口 10 万人以上の規模で分析するのが適当とされる。

データ作成の留意点は、恣意性排除と信頼性確保である。数値データが反映しにくい意識調査等の定性的評価は、一部のニーズや意見に対する隔たり、調査項目以外のその他の情報が介入する余地が大きい。データ提供に当たり、定量的で客観的な情報を提供し、データ加工の手法の開示など透明性も確保する必要がある。

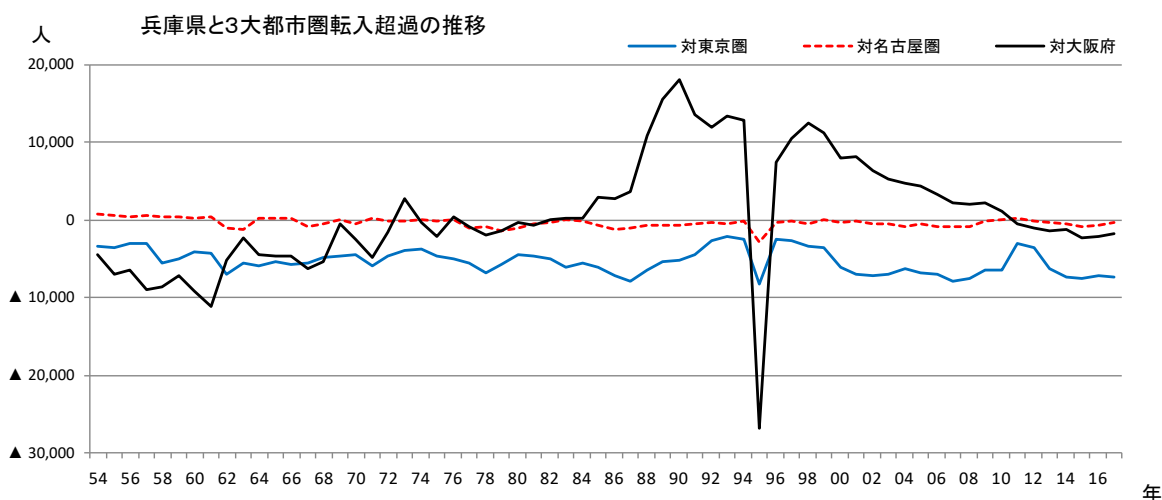
### 2.3 兵庫県における人口移動の現状

人口の増減は、自然増減と社会増減の二つの要因に分けられるが、地域では社会増減の変化が自然増減と比べ大きい。地域間の人口移動には、ほぼ永久的な移動である移住と一時的な移動である季節に限り周期的に発生する移動、通勤・通学などのために毎日繰り返される移動がある。年代別に人口移動の理由を見ると、15 歳～19 歳では、進学、就職による移動、25 歳から 34 歳では結婚、住み替え移動が見られる。近年、出生数の減少に伴う人口減少のため、人口移動規模が縮小している。鉄道駅の新設や再開発地などにより近隣地域の高層マンション、住宅団地建設やよる移動は増加している。

戦後の人口移動の状況を「住民基本台帳移動報告」でみると、第 1 ピークは 1960 年代で東京、大阪、愛知の三大都市圏で転入超過、これは、製造業等多様な労働力需要により幅広い社会階層が大都市圏に移動・定着である。第 2 ピークは 1980 年代で東京圏のみである。これは、ホワイトカラー中心の東京圏への移動・定着が要因である。第 3 ピークは 2000 年代で東京圏のみであり、東京圏からの転出の減少により、転入超過が発生した。

兵庫県では、東京圏への転出超過が一貫して続いているが、中国、四国、九州の西日本地域からは転入超過である。大阪府や京都府へは 1990 年代頃から転入超過であったが、2011 年以降、転出超過である。東京圏や大阪市等の都市圏へ転出により社会減が続いている。

2015 年の社会移動を見ると、西日本地域（中国、四国、九州）から転入超過（平成 27 年 2,372 人）であるが、東京圏へは平成 25 年以降、転出超過（同▲7,490 人）が拡大、大阪府とは平成 23 年から転出超過に転じ、やや拡大（同▲2,240 人）した。



東京圏では、都心区への鉄道の延伸等により鉄道沿線に都心部では高層マンション、その周辺部では賃貸料が安価な文化住宅等の供給が続いている。

高層マンションは、交通アクセスが便利な地に立地し居住スペースが大きい物件は

少ないため、30歳、40歳代の単身者や夫婦世帯の都心・都心周辺部への住み替え移動が増加している。高齢者は郊外の高齢者施設への移動が増えたため、転出超過である。

転出元	転出先		平成12年	平成17年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	H27-H22
兵庫県 (転入超過)	東京都	総数	▲2,939	▲4,194	▲3,839	▲2,144	▲2,729	▲4,133	▲4,545	▲4,955	▲1,116
		男性	▲1,792	▲2,226	▲1,918	▲1,193	▲1,509	▲2,136	▲2,500	▲2,603	▲685
		女性	▲1,147	▲1,968	▲1,921	▲951	▲1,220	▲1,997	▲2,045	▲2,352	▲431
東京都→ (転入)	兵庫県	総数	8,278	7,893	7,633	8,894	8,666	7,874	7,815	8,192	559
		男性	4,859	4,555	4,298	4,923	4,694	4,434	4,343	4,593	295
		女性	3,419	3,338	3,335	3,971	3,972	3,440	3,472	3,599	264
兵庫県→ (転出)	東京都	総数	11,217	12,087	11,472	11,038	11,395	12,007	12,360	13,147	1,675
		男性	6,651	6,781	6,216	6,116	6,203	6,570	6,843	7,196	980
		女性	4,566	5,306	5,256	4,922	5,192	5,437	5,517	5,951	695

(出所)総務省「住民基本台帳移動報告」

阪神地域と近接する大阪市都心部では、再開発により大阪都心6区の高層マンションへの転出が増加している。特に都心とつながる鉄道沿線で移動が増加し、大阪府とは転入超過(▲2,240人)である。

大阪府から阪神地域、神戸市東部地域から阪神地域にかけて住み替え移動等により転出超過が続いた。都心部では再開発地における高層マンションの供給が増加した。大阪～京都間鉄道沿線でのマンション開発、交通網の整備や事業所の大阪市内への移転により大阪市都心区内で就業者の増加などが考えられる。大阪市都心区北部の北摂地域では、子育て世代(親子の随伴移動等)転入が増加している。

転出元	転出先		平成12年	平成17年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	H27-H22
兵庫県 (転入超過)	大阪府	総数	7,886	4,393	1,102	▲519	▲971	▲1,504	▲1,174	▲2,240	▲3,342
		男性	3,478	2,350	507	▲222	▲411	▲719	▲357	▲937	▲1,444
		女性	4,408	2,043	595	▲297	▲560	▲785	▲817	▲1,303	▲1,898
大阪府→ (転入)	兵庫県	総数	41,136	33,800	28,488	27,411	27,082	26,741	26,718	26,772	▲1,716
		男性	21,404	17,693	14,671	14,257	14,049	13,740	13,834	13,852	▲819
		女性	19,732	16,107	13,817	13,154	13,033	13,001	12,884	12,920	▲897
兵庫県→ (転出)	大阪府	総数	33,250	29,407	27,386	27,930	28,053	28,245	27,892	29,012	1,626
		男性	17,926	15,343	14,164	14,479	14,460	14,459	14,191	14,789	625
		女性	15,324	14,064	13,222	13,451	13,593	13,786	13,701	14,223	1,001

(出所)総務省「住民基本台帳移動報告」

県内地域別の状況を見ると、神戸市東部から阪神地域の通勤の利便性が高い地域では、工場やオフィス跡地に大型商業施設、高層マンション等が建設され周辺地域から転入により人口が増加した。都市周辺部では、開発から20年以上の経た大規模住宅団地では、家族の進学、就職等による世帯員の域外転出により減少が加速している。農山村地域では、高齢者の増加による自然減の拡大に加え、進学、就職等に都市への転出による減少幅が拡大している。(表5)

表5 兵庫県への転入超過(日本人)の状況 (単位:人)

区分	転入超過数	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	うち東京圏	うち大阪府
平成26年	▲7,092	▲46	2	▲7,428	▲523	▲1,056	748	756	455	▲7,323	▲1,174
平成27年	▲7,409	▲19	▲13	▲7,575	▲669	▲1,505	868	891	613	▲7,490	▲2,240
平成28年	▲6,760	▲94	101	▲7,296	▲500	▲1,688	948	1,050	719	▲7,203	▲2,069
平成29年	▲6,657	▲27	111	▲7,401	▲170	▲1,312	959	759	424	▲7,356	▲1,791
平成30年	▲6,088	▲93	169	▲8,147	148	▲1,498	1,230	1,122	981	▲8,102	▲2,134
令和元年	▲7,260	82	289	▲8,677	279	▲2,674	1,329	1,330	782	▲8,716	▲3,302
R1-H30	▲1,172	175	120	▲530	131	▲1,176	99	208	▲199	▲614	▲1,168

(注)東京圏(東京、千葉、埼玉、神奈川)

都心部への移動は、30～40歳代の世帯が中心である。定住地として利便性を追求し、都市部郊外など周辺部からの転入が多い。都市部では地域の実情を知った近隣地域への住み替えや職住近接で事務所近辺に住み替える動きがあり、近隣市町や大阪市内等の近隣大都市へ転入超過が続いている。阪神地域と近接する大阪市では、再開発地により西区や北区等の都心に立地する高層マンションへ転入者が増加している。行政や住宅会社担当者によ

ると、「団塊世代(60代)が住んでいた郊外の戸建住宅から利便性の高いコンパクトな都心部への物件に移動する。賃貸からの住み替えや親世代と子ども世代の近居や隣居の傾向は強い。」と近隣移動が多い。

2015年の状況を県内地域別に見ると、神戸市東部地域から阪神地域の京阪神都市圏への通勤の利便性が高い地域では、工場跡地等の再開発地に複合商業施設や高層マンションが建設され、周辺地域から転入が増加した。都心部では、地域の実情を知った近隣地域への住み替え移動や職住近接で都心区に立地する事務所近辺に住み替える移動などである。

大規模住宅団地の立地が一段落した神戸市北区(▲1,337人)、西区(▲884人)等の中心区周辺部では、家族の進学、就職等による世帯員の転出や生活の利便性を追求し、都心部へ転出が増加している。その他の地域では、都市圏への大学等への進学後の都心への定着や就職による転出超過が続いている。

人口移動の状況から都市圏状況や経済圏の中心性がわかる。日常の移動である通勤、通学、買物で中心的な市と周辺市町村が地域生活圏と言われている。地域の中心性をあらわす指標として昼間人口比率があり、昼間人口が夜間人口を上回る市町は地域の中核的な市である。2015年では、昼間人口が夜間人口を上回る市区についてみると、神戸市中央区(211.3)、神戸市兵庫区(116.3)、福崎町(112.4)などが地域経済圏の中心的な都市や工場が立地する地域が該当する。神戸市中央区は、官庁や事務所、大規模工場や商業施設が集積し、昼間人口が夜間人口を15万人上回っている。(表6)

**表6 兵庫県の昼間人口比率の推移**

県市区町／項目	昼間人口(A)	夜間人口(B)	昼間人口－夜間人口(C=A-B)	昼間人口比率(D=A/B)
1990年 兵庫県	5,109,737	5,386,326	▲ 276,589	94.9
2000年 兵庫県	5,276,185	5,546,545	▲ 270,360	95.1
2010年 兵庫県	5,347,839	5,588,133	▲ 240,294	95.7
2015年 兵庫県	5,294,074	5,534,800	▲ 240,726	95.7
1 中央区	285,642	135,153	150,489	211.3
2 兵庫区	124,423	106,956	17,467	116.3
3 福崎町	22,187	19,738	2,449	112.4
4 加東市	44,591	40,310	4,281	110.6
5 加西市	46,645	44,313	2,332	105.3
6 洲本市	45,415	44,258	1,157	102.6
7 豊岡市	83,834	82,250	1,584	101.9
8 長田区	99,013	97,912	1,101	101.1

(出所)総務省「国勢調査」

兵庫県では2000年以降、市町合併が進み88市町から41市町に半減し、合併した市町では、市町域が広域化した。合併後の市域を見ると都市的地域もあれば、旧市の周辺部の沿海部の漁村や内陸の中山間過疎地域もある。市街地は、広域に点在し、行政上の市区町単位が必ずしも実質的地域とはいえなくなっている。

人口減少など社会潮流の変化に対応した政策立案や評価などへの各種統計データの効果的な活用を促進するためには、以前は生活圏であった2000年頃の旧市区町単位での集計データが地域の現状を見る上で重要となる。

「国勢調査」では、「住民基本台帳」で得られる年齢、性別、住所等の属性情報のほか、産業や職業など詳細なデータが得られる。これらのデータは、地域づくりなど各種施策の策定、推進などに利用されているが、行政、大学等の研究機関、リサーチ会社などの利用にとどまっている。「国勢調査」の情報提供者は市民が情報利用者になれば、調査への理解が一層進むと考えられる。少子高齢化の進行、生活様式や価値観の多様化の中、持続可能

な地域づくりなど地域課題の解決には、統計情報から地域の特徴や課題が早期に発見できるデータ提供が望まれる。

## (補論)総務省推計人口と兵庫県推計人口の乖離状況

### 総務省推計人口による人口移動の状況

兵庫県推計人口は、国勢調査（10月1日）の結果を基礎とし、毎月各市町から住民基本台帳法及び外国人登録法に基づく当該月間の移動数の報告を受け集計したものである。

総務省推計人口は、兵庫県推計人口とほぼ同じ算定方法であるが、日本人及び外国人の出国・入国（いずれも90日超）を出入国管理統計から推計している。資料の制約から関連指標からの推計値であり、次のデータは個票からの集計値ではない。

兵庫県推計人口では、資料の制約から海外との出入りをあらわす出入国は推計されていない。社会動態（出入国）は住民基本台帳では把握されにくいこと、海外との出入りについてのデータの誤差が大きいことが誤差の要因と考えられる。

法務省「出入国統計」では、詳細な地域別区分による集計を実施していないため、総務省推計人口では推計している。出入国統計については平成17年から定義変更（3ヵ月以上出入国のみカウント）された。出入国統計は兵庫県推計人口には反映されていないため、その分が開差になる。平成18年以降、上方に開差が生じている。

推計誤差の要因をみると、県推計人口では日本人及び外国人の出入国の状況が把握されていない。総務省推計人口では外国人の府県間移動等を関連資料で推計されていることがあげられる。総務省推計では、兵庫県総人口は平成20年から自然減となっているが、日本人の出国超過（年約2,000人減）を除けば社会動態は、ほぼゼロであることから高原状態（横ばい）で推移しているとみられる。全国は、平成20年から自然減、社会減となり人口減少社会に入っているとみられる。

県推計と総務省人口とも推計誤差が含まれているため国勢調査人口と乖離がある。昭和60年以降の国勢調査と推計人口との乖離状況から明確な差は見られない。総務省推計は非公表のため公表されているデータで推計すると平均0.35%、兵庫県推計では同0.48%である。推計誤差の要因は、県推計人口は日本人及び外国人の出入国の状況が把握されていないことである。総務省推計人口は外国人の府県間移動等を外国人出入国者数等の関連資料で推計している。外国人が比較的多い大都市をかかえる都道府県に移動分が配分され実態と乖離が生じる可能性がある。

### 総務省推計人口の推計方法と課題

総務省推計人口は、国勢調査（5年ごと）実施年以外は関連する資料をもとに推計されている。ただし、都道府県別推計人口は一部全国按分値を使用されている。

推計方法は次のとおりである。

総人口は基準人口（総数）、自然動態（日本人・外国人）、社会動態（日本人・外国人）の合計である。日本人人口は基準人口（日本人）、自然動態（日本人）、社会動態（日本人）、国籍移動による純増の合計である。自然動態は出生児数から死亡者数を差引であり、社会動態は出入国者数と府県間転入者数を合計し府県間転出者数を差し引いたものである。

兵庫県推計人口の推計方法の相違点をみると日本人及び外国人の出入国の状況について兵庫県推計人口には反映されていない。日本人の出入国（社会動態）は、住民基本台帳では把握されにくいいため、総務省推計人口との乖離要因になっている。平成18年以降、出国超過により上方に開差が生じている。これは、近年の海外事業所展開の拡大、海外留学の増加等による要因が考えられる。



総務省及び兵庫推計人口推計方法等比較表

区分	兵庫県	総務省	備考
作成主体	兵庫県統計課	総務省統計局	
推計時期	各月1日現在	10月1日現在(総数は毎月)	
公表時期	月末(当月)	翌年4月(半年経過後)	
表章単位	県及び市町	全国(毎月)及び都道府県	
表章データ	総人口	総人口 年齢5歳区分データ	
利点・問題点	市区町・地域別データあり	市区町別データなし	
	月別データがある	県別は年1回(10/1現在)公表	
	都道府県別データなし	都道府県別データあり	
	年齢5歳区分データなし	年齢5歳区分データあり	
	公表が早い	公表が遅い 約6ヵ月後	

推計方法、資料

区分	兵庫県	総務省	備考	
推計資料	自然増減 (出生－死亡)A	人口動態統計 (速報値)	人口動態統計(概数) ※死亡者の住所地不詳は全国按分 総務省 厚生労働省	
	社会増減 B	日本人	住民基本台帳人口移動報告 (速報値)	住民基本台帳人口移動報告 (補正後) 総務省
		外国人	外国人登録データ(速報値)	出入国管理統計 国籍異動(日本人のみ) 法務省
	補間補正 C	—	在留外国人統計 出入国管理統計 あり(総人口は遡及改定)	法務省 総務省
推計方法	国勢調査人口に毎月の純増減(A+B)を加算	国勢調査人口に1年間の自然動態+1年間の社会動態+1年間の国籍異動(日本人のみ)	総務省	
(例) 国勢調査の翌年10月1日現在人口	国勢調査人口+1年間(10月～9月)の純増減(A+B+C))			

注)1 国の社会動態の算出方法はH17年10月分から日本人の短期滞在者(90日以内)を除いた算出方法に変  
2 国の推計人口は国勢調査結果との誤差を遡及して補間補正数値を純増減に加算している

### 総務省・兵庫県による推計人口の乖離状況

平成 21 年 10 月 1 日現在推計人口は兵庫県推計人口が総務省推計人口を 16,724 人上回っている。兵庫県推計人口は 3 年連続微増(平成 17 年国勢調査比+8,758 人)である。総務省推計人口は 3 年連続微減(同▲7,966 人)である。

推計人口と国勢調査結果との乖離状況をみると、兵庫県推計、総務省推計とも開差率(推計人口と国勢調査結果との開差幅)では兵庫県推計人口(過去 5 回国勢調査平均 0.35%)、総務省推計人口(同 0.48%※推計値)とも国勢調査結果との明確な差は見られない。総務省推計人口は、国勢調査時は公表されていないため、人口動態統計等から推計したところ平均 0.48%である。

昭和 60 年(1980 年)～平成 17 年(2005 年)平均開差(率)をみると、兵庫県推計では平均 0.35%(平成 7 年除く 0.15%)である。県推計と総務省人口とも推計誤差が含まれているため国勢調査人口と乖離がある。昭和 60 年以降の国勢調査と推計人口との乖離状況から明確な差は見られない。

兵庫県総人口の推移

(単位:人)

区分	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
国勢調査(A)	5,144,892	5,278,050	5,405,040	5,401,877	5,550,574	5,590,601	5,588,133	5,536,989
県推計人口(B)	5,170,179	5,282,237	5,414,242	5,457,336	5,495,461	5,584,386	5,593,621	5,523,524
乖離(B-A)	25,287	4,187	9,202	55,459	▲ 55,113	▲ 6,215	5,488	▲ 13,465

(資料)総務省「国勢調査」、兵庫県「兵庫県推計人口」(10月1日現在)

兵庫県推計と総務省推計でみる兵庫県の人口の動きをみると国勢調査(平成17年10月1日)と平成22年10月1日県推計人口を要因別人口増減数、増減率で見ると、県推計、総務省推計ともに自然増減(出生数-死亡者数)については同一傾向(平成20年に初めて増加から減少に転じた)で、一致している。社会増減(転入者数-転出者数)については、兵庫県推計は一進一退である)と総務省推計は減少傾向では若干ずれが生じている。

要因別人口増減数・増減率

区分	兵庫県推計							総務省推計						
	10月1日人口	増減数			増減率			10月1日人口	増減数			増減率		
		純増減	自然増減	社会増減	純増減	自然増減	社会増減		純増減	自然増減	社会増減	純増減	自然増減	社会増減
	人	人	人	人	%	%	%	人	人	人	人	%	%	%
平成17年	5,590,601	-	-	-	-	-	-	5,590,601	-	-	-	-	-	-
平成18年	5,592,939	2,338	1,620	718	0.04	0.03	0.01	5,590,471	△ 130	1,576	△ 1,706	△ 0.00	0.03	△ 0.03
平成19年	5,594,249	1,310	1,337	△ 27	0.02	0.02	△ 0.00	5,588,737	△ 1,734	1,031	△ 2,765	△ 0.03	0.02	△ 0.05
平成20年	5,596,449	2,200	△ 153	2,353	0.04	△ 0.00	0.04	5,586,033	△ 2,704	△ 258	△ 2,446	△ 0.05	△ 0.00	△ 0.04
平成21年	5,599,359	2,910	△ 635	3,545	0.05	△ 0.01	0.06	5,582,635	△ 3,398	△ 1,009	△ 2,389	△ 0.06	△ 0.02	△ 0.04
平成22年	5,593,621	△ 5,738	△ 3,287	△ 2,451	△ 0.10	△ 0.06	△ 0.04	...	...	...	...	...	...	...
5年間の動き		3,020	△ 1,118	4,138	0.05	△ 0.02	0.07		...	...	...	...	...	...

(注)平成17年人口は国勢調査結果、18~22年は兵庫県推計人口。総務省推計結果は23年4月中旬公表。

(参考)平成22年及び27年国勢調査結果による補間補正

推計人口は、直近の国勢調査結果を基礎として、毎月1日現在の人口及び世帯数を算出している。平成27年10月1日現在と平成27年国勢調査の人口及び世帯数は必ずしも一致しないため、平成22年国勢調査と平成27年国勢調査の結果を基に、その間の各月の人口及び世帯数について補間補正を行った。

1. 算出方法

当該月の補間補正人口 = 前月の補間補正人口 + 前月の異動人口 + 補間補正数

国勢調査の翌月は国勢調査の確定人口を基準とし、国勢調査翌々月以降は前月1日現在人口を基準人口とする。

2. 補間補正数の算出方法

平成27年国勢調査結果 - (平成27年10月1日現在推計人口) ÷ 5 = 各年の補間補正数

(各年の補間補正数※) ÷ 12 = 各月の補間補正数※

※端数が出た場合、各年補間補正数は平成22年、各月補間補正数は10月より、1ずつ加減して端数処理を行っている。3区分ごとの補間補正数：県計…市町の合計、市部・郡部・地域…該当市町の合計、神戸市…市内9区の合計

(補論2) 総務省推計兵庫県総人口(平成30年10月1日現在)の概要

1 概要

平成30年10月1日現在県推計人口は、548万4千人で、前年比1万9千人減少した。

自然動態(出生-死亡)は、18,736人減で減少幅は拡大、社会動態(転入-転出及び入国-出国)は、1,224人減で平成27年以降4年連続減少幅が縮小した。

2 減少要因(表1)

自然減は、出生者数減(前年比1,831人減)、死亡者数増(同801人増)による。

社会減のうち日本人は、県外への転出超過により 6,725 人減少(前年比 189 人増)したものの、外国人は、国外からの入国超過により 5,501 人増加(同 559 人増)した。

表1 兵庫県総人口の増減要因別推移 (単位:人)

年	10月1日 現在人口 A	前年10月～当年9月							参考 高齢化率(%)
		純増減 B=C+F	自然動態 C=E-F	出生 D	死亡 E	社会動態 F=G+H	日本人 社会動態 G	外国人 社会動態 H	
平成23年	5,584,252	▲ 3,881	▲ 4,942	48,175	53,117	▲ 1,283	348	▲ 1,631	23.4
平成24年	5,575,415	▲ 8,837	▲ 6,734	46,791	53,525	▲ 4,447	▲ 2,575	▲ 1,872	24.3
平成25年	5,564,516	▲ 10,899	▲ 9,053	46,316	55,369	▲ 4,190	▲ 4,947	757	25.3
平成26年	5,550,385	▲ 14,131	▲ 9,476	45,200	54,676	▲ 6,999	▲ 6,716	▲ 283	26.3
平成27年	5,534,800	▲ 15,585	▲ 11,249	44,970	56,219	▲ 6,680	▲ 7,924	1,244	27.1
平成28年	5,519,963	▲ 14,837	▲ 11,445	44,009	55,454	▲ 3,392	▲ 7,397	4,005	27.8
平成29年	5,503,111	▲ 16,852	▲ 14,880	42,463	57,343	▲ 1,972	▲ 6,914	4,942	28.3
平成30年	5,484,375	▲ 18,736	▲ 17,512	40,632	58,144	▲ 1,224	▲ 6,725	5,501	28.8
令和元年	5,466,190	▲ 18,185	▲ 19,573	38,867	58,440	1,388	▲ 5,561	6,949	29.1
R1-H30	▲ 18,185	551	▲ 2,061	▲ 1,765	296	2,612	1,164	1,448	0.3

### 3 外国人の増加要因(表2-1、表2-2)

県内外国人の増減状況を法務省「在留外国人統計」で見ると、平成30年6月現在、107,708人で前年比4,203人増加(4.1%増)した。

国籍別では、ベトナム、中国等が増加し、韓国、朝鮮等が減少した。在留資格別では、留学、技能実習等が増加し、高齢化が進む特別永住者が減少した。

表2-1 県内在留外外国人の増減状況(国籍別) (単位:人)

増加	H29年6月	H30年6月	H30-H29	減少	H29年6月	H30年6月	H30-H29
ベトナム	13,230	16,531	3,301	韓国	40,775	39,946	▲ 829
中国	22,844	23,344	500	朝鮮	3,061	2,920	▲ 141
フィリピン	4,229	4,598	369	ブラジル	2,517	2,435	▲ 82
その他	13,920	15,169	1,249	その他	2,304	2,140	▲ 164
合計	54,223	59,642	5,419	合計	48,657	47,441	▲ 1,216

表2-2 県内在留外外国人の増減状況(在留資格別)

増加	H29年6月	H30年6月	H30-H29	減少	H29年6月	H30年6月	H30-H29
留学	9,523	11,130	1,607	特別永住者	39,753	38,688	▲ 1,065
技能実習	7,522	8,888	1,366	技能	920	840	▲ 80
技術・人文知識・国際業務	24,284	24,853	569	日本人配偶者等	4,149	4,116	▲ 33
その他	16,479	18,368	1,889	その他	875	825	▲ 50
合計	57,808	63,239	5,431	合計	45,697	44,469	▲ 1,228

(資料)法務省「在留外国人統計」

### 4 都道府県別の状況(表3、表4、表5)

表3 主要項目別兵庫県順位

項目	H30年		R1年		項目	H30年		R1年	
	実数	順位	実数	順位		実数	順位	実数	順位
総人口(万人)	548.4	7	546.6	7					
人口増減数(人)	▲ 18,736	45	▲ 18,185	44	人口増減率(%)	▲ 0.34	12	▲ 0.33	11
自然増減数(人)	▲ 17,512	45	▲ 19,573	45	自然増減率(%)	▲ 0.32	10	▲ 0.36	10
社会増減数(人)	▲ 1,224	21	1,388	12	社会増減率(%)	▲ 0.02	18	0.03	13

表4 都道府県別人口増減の状況(R元.10.1前年比増減)

(単位:人)

項目	順位	府県名	増減数	順位	府県名	増減数	順位	府県名	増減数	順位	府県名	増減数
人口増減												
増加	1位	東京都	98,530	2位	神奈川県	21,674	3位	埼玉県	19,887			
減少	1位	北海道	▲ 35,704	2位	新潟県	▲ 22,554	3位	福島県	▲ 18,213	4位	兵庫県	▲ 18,185
自然増減	※沖縄県のみ自然増											
増加	1位	沖縄県	2,913	-		-						
減少	1位	北海道	▲ 33,766	2位	大阪府	▲ 27,012	3位	兵庫県	▲ 19,573			
社会増減												
増加	1位	東京都	113,264	2位	神奈川県	40,186	3位	埼玉県	38,353	12位	兵庫県	1,388
減少	1位	長崎県	▲ 6,441	2位	新潟県	▲ 6,085	3位	青森県	▲ 5,557			
うち社会増減(日本人)												
増加	1位	東京都	81,263	2位	神奈川県	23,010	3位	埼玉県	18,052			
減少	1位	新潟県	▲ 8,270	2位	北海道	▲ 8,090	3位	長崎県	▲ 6,817	9位	兵庫県	▲ 5,561
うち社会増(外国人)	※すべての都道府県で増加											
増加	1位	東京都	32,001	2位	愛知県	21,973	3位	埼玉県	20,301	7位	兵庫県	6,949

表5 主要都道府県別の概要

(単位:人、%)

項目	推計人口 2019.10.1	増減数(前年10月~9月)					増減率				
		計	自然 増減数	社会 増減数	うち日本 人	うち外国 人等	計	自然 増減率	社会 増減率	うち日本 人増減率	うち外国 人増減率
全国	126,166,948	▲ 276,232	▲ 485,015	208,783	991	207,792	▲ 0.22	▲ 0.38	0.17	0.00	0.16
北海道	5,250,049	▲ 35,704	▲ 33,766	▲ 1,938	▲ 8,090	6,152	▲ 0.68	▲ 0.64	▲ 0.04	▲ 0.15	0.12
埼玉県	7,349,693	19,887	▲ 18,466	38,353	18,052	20,301	0.27	▲ 0.25	0.52	0.25	0.28
千葉県	6,259,382	4,797	▲ 18,987	23,784	17,648	6,136	0.08	▲ 0.30	0.38	0.28	0.10
東京都	13,920,663	98,530	▲ 14,734	113,264	81,263	32,001	0.71	▲ 0.11	0.82	0.59	0.23
神奈川県	9,198,268	21,674	▲ 18,512	40,186	23,010	17,176	0.24	▲ 0.20	0.44	0.25	0.19
静岡県	3,643,528	▲ 15,641	▲ 17,736	2,095	▲ 6,513	8,608	▲ 0.43	▲ 0.48	0.06	▲ 0.18	0.24
愛知県	7,552,239	15,464	▲ 10,086	25,550	3,577	21,973	0.21	▲ 0.13	0.34	0.05	0.29
京都府	2,582,957	▲ 7,938	▲ 9,636	1,698	▲ 3,297	4,995	▲ 0.31	▲ 0.37	0.07	▲ 0.13	0.19
大阪府	8,809,363	▲ 3,557	▲ 27,012	23,455	8,855	14,600	▲ 0.04	▲ 0.31	0.27	0.10	0.17
兵庫県	5,466,190	▲ 18,185	▲ 19,573	1,388	▲ 5,561	6,949	▲ 0.33	▲ 0.36	0.03	▲ 0.10	0.13
福岡県	5,103,679	▲ 3,588	▲ 13,368	9,780	5,607	4,173	▲ 0.07	▲ 0.26	0.19	0.11	0.08

(参考文献・資料)

- ・ 芦谷恒憲(2010)「小地域統計作成の意義と課題」『国民経済雑誌』第201巻第1号、神戸大学経済経営学会。
- ・ 芦谷恒憲(2011)「人口減少下における地域データの分析と課題—兵庫県における小地域統計を事例に」『ESTARELA』2011年5月号、(財)統計情報研究開発センター。
- ・ 芦谷恒憲(2015)「兵庫県における人口増減の変遷と人口データの利用上の課題」、「統計」(平成27年7月号)、(財)日本統計協会。
- ・ 総務省統計局「国勢調査」、「推計人口」、「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳人口」
- ・ 兵庫県統計課「兵庫県推計人口」、「兵庫県の人口の動き」